

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名	島牧村		地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	2,451,451	2,393,530	実質収支比率	1.7	2.9		
					財源超過	×	歳出総額	2,396,011	2,322,634	経常収支比率	78.0	79.6		
					首都	×	歳入歳出差引	55,440	70,896	(※1)	(86.5)	(88.3)		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	28,225	27,486	標準財政規模	1,581,220	1,494,796		
人口	22年国調(人)	1,781 <th rowspan="4">産業構造</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>実質収支</th> <td>27,215</td> <td>43,410</td> <th>財政力指数</th> <td>0.10</td> <td>0.10</td>	産業構造	中部	×	実質収支	27,215	43,410	財政力指数	0.10	0.10			
	17年国調(人)	1,996 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-16,195</td> <td>30,438</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.0</td> <td>13.0</td>		過疎	×	単年度収支	-16,195	30,438	公債費負担比率	12.0	13.0			
	増減率(%)	-10.8 <th>山振</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>90,388</td> <td>58,474</td> <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		山振	○	積立金	90,388	58,474	健全化判断比率	-	-			
	23.03.31(人)	1,855 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	1,908 <th rowspan="4">第1次</th> <th>240</th> <td>266<th>積立金取崩し額</th><td>-</td><td>-</td><th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	第1次	240	266 <th>積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-2.8 <th>26.8</th> <td>24.5<th>実質単年度収支</th><td>74,193</td><td>88,912</td><th>実質公債費比率</th><td>8.9</td><td>11.1</td></td>		26.8	24.5 <th>実質単年度収支</th> <td>74,193</td> <td>88,912</td> <th>実質公債費比率</th> <td>8.9</td> <td>11.1</td>	実質単年度収支	74,193	88,912	実質公債費比率	8.9	11.1			
	面積(k㎡)	437.26 <th>218</th> <td>327<th>基準財政収入額</th><td>125,593</td><td>131,737</td><th>将来負担比率</th><td>3.3</td><td>26.4</td></td>		218	327 <th>基準財政収入額</th> <td>125,593</td> <td>131,737</td> <th>将来負担比率</th> <td>3.3</td> <td>26.4</td>	基準財政収入額	125,593	131,737	将来負担比率	3.3	26.4			
	人口密度(人/㎢)	4 <th>24.3</th> <td>30.2<th>基準財政需要額</th><td>1,394,186</td><td>1,318,743</td><th>資金不足比率(※3)</th><td></td><td></td></td>		24.3	30.2 <th>基準財政需要額</th> <td>1,394,186</td> <td>1,318,743</td> <th>資金不足比率(※3)</th> <td></td> <td></td>	基準財政需要額	1,394,186	1,318,743	資金不足比率(※3)					
世帯数(世帯)	742 <th>第3次</th> <th>439</th> <td>491<th>標準税収入額等</th><td>155,809</td><td>163,172</td><th rowspan="12"></th><th rowspan="12"></th><th rowspan="12"></th></td>	第3次	439	491 <th>標準税収入額等</th> <td>155,809</td> <td>163,172</td> <th rowspan="12"></th> <th rowspan="12"></th> <th rowspan="12"></th>	標準税収入額等	155,809	163,172							
職員の状況				48.9	45.3 <th>經常経費充当一般財源等</th> <td>1,235,599</td> <td>1,192,575</td>	經常経費充当一般財源等	1,235,599				1,192,575			
特別職等				職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等				1,933,936	1,882,647		
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	市区町村長	1	6,300 <th>地方債現在高</th> <td>2,568,797</td> <td>2,555,578</td>	地方債現在高				2,568,797	2,555,578		
	一般職員	-	-	うち公的資金	1,984,199	1,926,828	債務負担行為額(支出予定額)				13,877	36,496		
	副市区町村長	1	5,500	うち技能労務職員	-	-	収益事業収入				-	-		
	収入役	-	-	教育公務員	-	-	土地開発基金現在高				53,350	53,350		
	教育長	1	5,150	臨時職員	8	17,952	2,244				積立金	535,365	401,567	
	議会議長	1	2,300	合計	58	190,552	3,285				現在高	184,183	150,148	
	議会副議長	1	1,800	ラスバイレス指数		94.8	財政調整基金				241,326	220,960		
	議会議員	6	1,550			減債基金								
							その他特定目的基金							

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	107,524	4.4	107,524	7.5	普通税	107,425	99.9	240	
地方譲与税	23,520	1.0	23,520	1.6	法定普通税	107,425	99.9	240	
利子割交付金	483	0.0	483	0.0	市町村民税	49,340	45.9	240	
配当割交付金	122	0.0	122	0.0	個人均等割	1,835	1.7	—	
株式等譲渡所得割交付金	40	0.0	40	0.0	所得割	42,377	39.4	—	
地方消費税交付金	17,684	0.7	17,684	1.2	法人均等割	3,658	3.4	—	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	法人税割	1,470	1.4	240	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	固定資産税	44,507	41.4	—	
自動車取得税交付金	4,845	0.2	4,845	0.3	うち純固定資産税	42,030	39.1	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	軽自動車税	2,084	1.9	—	
地方特例交付金	2,857	0.1	2,857	0.2	市町村たばこ税	11,494	10.7	—	
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,804	0.1	1,804	0.1	鉱産税	—	—	—	
減収補填特例交付金	1,053	0.0	1,053	0.1	特別土地保有税	—	—	—	
地方交付税	1,424,825	58.1	1,268,593	88.8	法定外普通税	—	—	—	
普通交付税	1,268,593	51.7	1,268,593	88.8	目的税	99	0.1	—	
特別交付税	156,232	6.4	—	—	法定目的税	99	0.1	—	
（一般財源計）	1,581,900	64.5	1,425,668	99.8	入湯税	99	0.1	—	
交通安全対策特別交付金	—	—	—	—	事業所税	—	—	—	
分担金・負担金	1,372	0.1	—	—	都市計画税	—	—	—	
使用料	29,132	1.2	—	—	水利地益税等	—	—	—	
手数料	3,615	0.1	—	—	法定外目的税	—	—	—	
国庫支出金	291,793	11.9	—	—	旧法による税	—	—	—	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—	合計	107,524	100.0	240	
都道府県支出金	91,098	3.7	—	—					
財産収入	10,624	0.4	2,139	0.1					
寄附金	1,757	0.1	—	—	徴収率（％）	現年	計		
繰入金	1,500	0.1	—	—	合計	97.2	91.3	97.9	92.8
繰越金	27,486	1.1	—	—	市町村民税	97.5	93.1	98.3	94.6
諸収入	198,756	8.1	68	0.0	純固定資産税	95.9	86.8	96.8	88.5
地方債	212,418	8.7	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	156,818	6.4	—	—					
歳入合計	2,451,451	100.0	1,427,875	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	43,335	1.8	—	—	43,335
総務費	481,398	20.1	29,866	—	422,536
民生費	423,848	17.7	8,102	—	307,783
衛生費	432,582	18.1	4,342	—	304,468
労働費	—	—	—	—	—
農林水産業費	155,149	6.5	70,727	—	113,990
商工費	90,228	3.8	—	—	43,407
土木費	118,097	4.9	7,602	—	79,183
消防費	128,347	5.4	—	—	125,517
教育費	193,092	8.1	38,390	—	170,093
災害復旧費	95,433	4.0	—	—	35,412
公債費	234,502	9.8	—	—	232,772
諸支出費	—	—	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
歳出合計	2,396,011	100.0	159,029	—	1,878,496
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	926,719	38.7	772,372	750,527	47.4
人件費	577,407	24.1	499,590	479,979	30.3
うち職員給	343,456	14.3	298,196	—	—
扶助費	114,810	4.8	40,010	37,776	2.4
公債費	234,502	9.8	232,772	232,772	14.7
内 元利償還金	234,293	9.8	232,563	232,563	14.7
誤 一時借入金利子	209	0.0	209	209	0.0
その他の経費	1,214,830	50.7	979,459	485,072	30.6
物件費	352,994	14.7	207,236	145,924	9.2
維持補修費	107,424	4.5	102,104	26,234	1.7
補助費等	312,527	13.0	303,520	210,645	13.3
うち一部事務組合負担金	184,052	7.7	181,222	177,228	11.2
繰出金	251,596	10.5	222,469	102,269	6.5
積立金	146,289	6.1	144,130	—	—
投資・出資金・貸付金	44,000	1.8	—	—	—
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—
投資的経費計	254,462	10.6	126,665	—	—
うち人件費	—	—	—	—	—
内 普通建設事業費	159,029	6.6	91,253	—	—
うち補助	18,375	0.8	575	—	—
うち単独	140,654	5.9	90,678	—	—
災害復旧事業費	95,433	4.0	35,412	—	—
失業対策事業費	—	—	—	—	—
歳出合計	2,396,011	100.0	1,878,496	—	—

平成22年度	北海道島牧村
--------	--------

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 取立金	備考
1 一般会計	2,451	2,396	55	27		2,569	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	2,451	2,396	55	27		2,569	実質赤字額

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (即式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	宝のうち 一般会計等 繰入員込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	102	101	1	1	38				
2 介護保険事業	33	33			8				
3 後期高齢者医療事業	27	27	0	0	56				
4 老人保健事業	0	0			0				
5 簡易水道事業	153	153			118	400	312		法非適用
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				1		400	312		

連結実質赤字額

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形・式収支)	資金剰余額/不足額 (実収収支)	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	そのうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 津志広域連合	80	78	2	2				
2 青柳後志環境衛生組合	156	155	1	1				
3 南都後志衛生施設組合	243	238	5	5		171		
4 市内・市郡地方消防組合	1,109	1,092	17	17		45		
5 後志教育研修センター組合	13	12	1	1				
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				26		216		

健全化判断比率	平成22年度(两税)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	35.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	3.3	350.0	

[illegible]

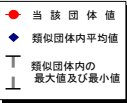
※地方公共団体が損失補填策を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,855	人(H23.3.31現在)
面積	437.26	k㎡
人口密度	2,451,451	千円
総収入	2,396,011	千円
総支出	27,215	千円
実質財政規模	1,581,220	千円
地方債現在高	2,568,797	千円

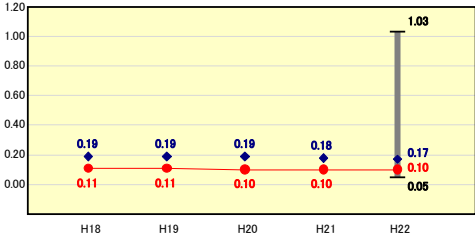
実質公債費比率	-	%
将来公債費比率	-	%
実質公債費比率	8.9	%
将来公債費比率	3.3	%

市町村類型	H18	I-O	H19	I-O	H20	I-O
(年度毎)	H21	I-O	H22	I-O		



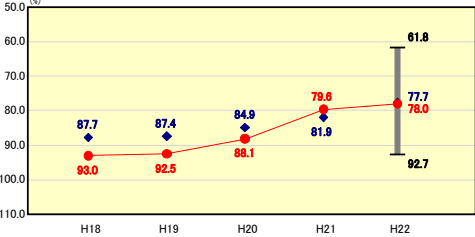
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力
財政力指数 [0.10]



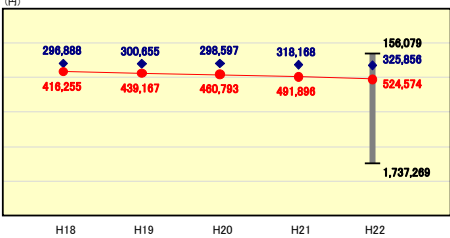
財政力指数の分析欄
人口の減少、少子高齢化に加え、基幹産業である漁業の低迷により担税力に乏しく、脆弱な財政構造のため類似団体平均を下回っている。人件費をはじめ内部管理経費の削減に努めているが、引き続き歳入・歳出全般にわたり抜本的な見直しを行いながら、歳入規模に見合った財政構造への転換を図り、財政健全化を進める。

財政構造の弾力性
経常収支比率 [78.0%]



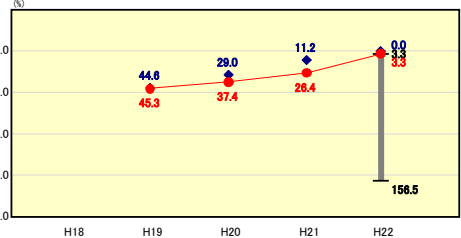
経常収支比率の分析欄
年々改善されているが依然として人件費、公債費の比率が高く、今年度も類似団体平均を若干上回っている。人件費は退職者の不補充、各種手当の削減・見直し等を継続的に実行し削減に努めている。また、公債費は普通建設事業費を抑制してきたことから平成12年度をピークに減少しており、平成21年度に大型事業の償還が終了したが、今後も引き続き事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [524,574円]



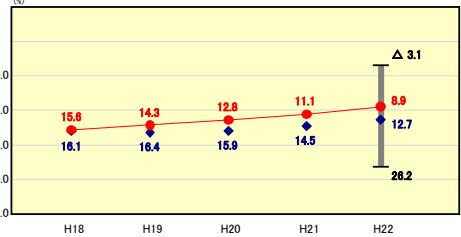
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を上回っている。職員数の削減による定員管理の適正化、内部管理経費の削減、事務事業の見直しなどに努め、一層の歳出削減に取り組む。

将来負担の状況
将来負担比率 [3.3%]



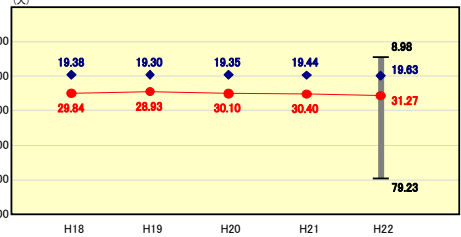
将来負担比率の分析欄
平成21年度に大型事業の償還が終了し起債残高が大幅に減少したため、将来負担比率は前年度に比べ23.1%減少した。一方、平成20年度に地域情報通信基盤整備などの大型事業を実施したため、今後は公債費の増加が見込まれることから、後世への負担を少しでも軽減するよう地方債発行額の抑制に努める。

公債費負担の状況
実質公債費比率 [8.9%]



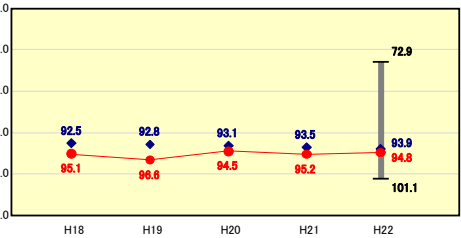
実質公債費比率の分析欄
普通建設事業費を抑制してきたことから実質公債費比率は年々減少傾向にあり、類似団体平均を下回っているが、平成20年度に実施した地域情報通信基盤整備事業の償還が平成23年度から始まることに伴い、再び増加傾向に転じることも予想されるため、今後とも事業実施にあたっては緊急度・住民ニーズ等を的確に把握し、新規発行債の抑制に努めるとともに後年度負担となる債務負担行為の設定についても留意する。

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [31.27人]



人口千人当たり職員数の分析欄
昭和50年代の経済成長期の大量採用、地域医療の充実・確保のため医師の採用や看護師等を増員したことにより、類似団体平均を上回っている。今後は業務の委託化や退職者の不補充など適切な職員数の定員管理に努める。

給与水準（国との比較）
ラスパイレース指数 [94.8]

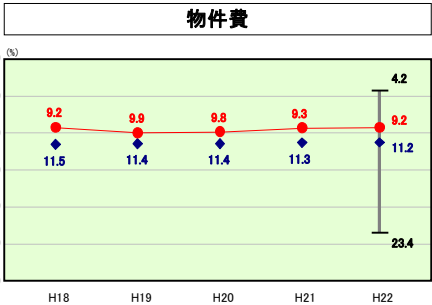


ラスパイレース指数の分析欄
退職者の不補充により職員数は減少しているが、経験年数や平均年齢に偏りが見られ、職員構成の変動により指数も毎年変動している。今後も職員数の適正化を図り、類似団体平均を下回るよう人件費の抑制に努める。

平成22年度	北海道島牧村
--------	--------

[illegible]

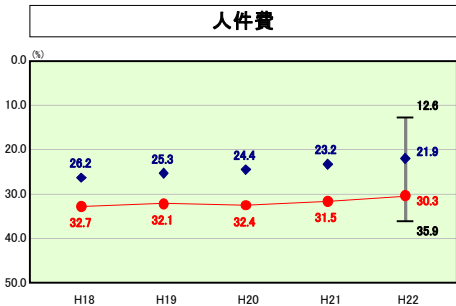
 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
最大値及び最小値



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
33/123	12.8	10.9

物件費の分析価

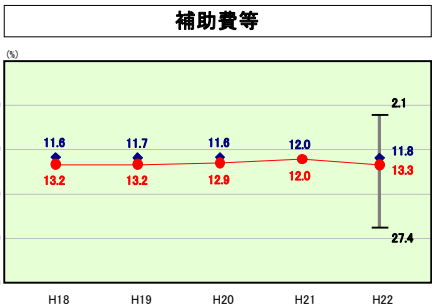
類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、行政改革集中改革プランや財政健全化計画に基づき、効果や効率性の観点から事務事業の再編、整理、廃止及び統合や民間委託を進めてきたためである。今後は更なる歳出削減を目標に引き続き物件費の抑制に努める。



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
118/123	25.1	22.6

人件費の分析圖

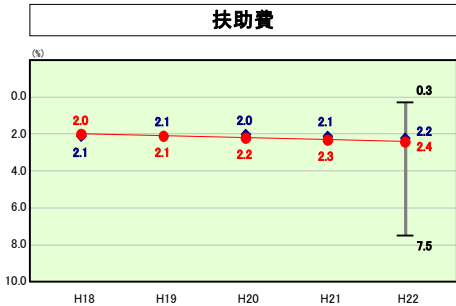
平成22年度は前年度に比べ僅かに減少したが、類似団体平均と比べると依然高い水準にある。その要因として職員数が類似団体と比較して多いことや年齢構成に偏りがあることが挙げられる。今後も特別職の期末手当削減の継続や新規採用者の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
89/123	10.1	11.6

補助費等の分析欄

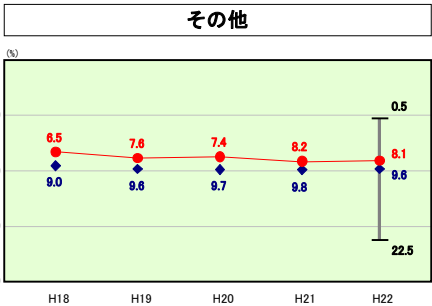
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は明確な基準を設けてその役割や効果を十分に精査し、廃止や統合などの見直しを行う方針である。



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
85/123	10.4	9.6

扶助費の分析圖

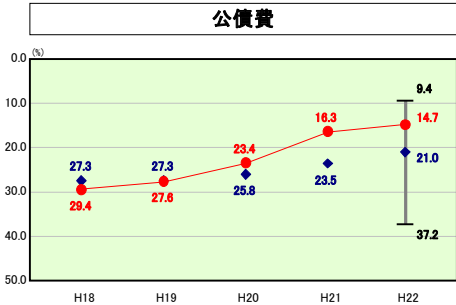
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均並みであるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を27.0%上回っている。少子高齢化に伴う社会福祉費の増加が要因であり、今後は単独施策の見直しを図り、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
45/123	11.8	11.6

その他の分析圖

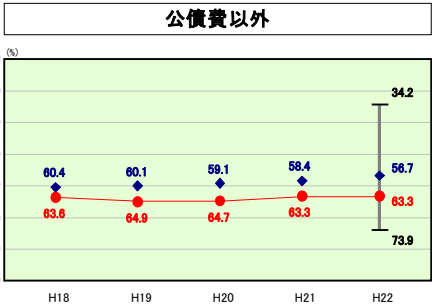
その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、維持補修費の減少が要因として挙げられる。しかし、老朽化した施設が多いことから計画的に整備を行う必要があり、今後は維持補修費の増加が見込まれる。また、繰出金は増加傾向にあり、公営企業会計については運営経費や維持管理経費の節減、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税の適正化、徴収率の向上などにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体順位	全国平均	北海道平均
16/123	19.0	21.2

公債費の分析圖

過去の大規模建設事業に係る地方債の償還が終了したため、公債費に係る経常収支比率は14.7%と類似団体平均を下回っている。しかしながら今後は平成23年度からの地域情報通信基盤整備事業に係る元利償還や合併処理浄化槽事業など生活基盤整備に係る事業が予定されており、公債費の増加が想定されることから、新規発行を伴う建設事業については必要性、緊急性等を的確に把握した事業採択を行い、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位	全国平均	北海道平均
99/123	70.2	66.3

公費費以外の分析圖

普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度から類似団体平均を大幅に下回っているが、これは平成20年度に実施した地域情報通信基盤整備事業（光ファイバーネットワーク構築）の大型事業が終了したためである。

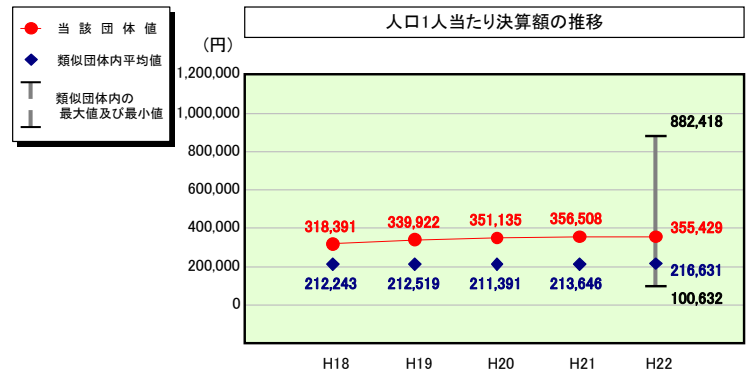
今後も税収等の大幅な増加は見込めないことから、各種事務・事業の見直し等を図り、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道島牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



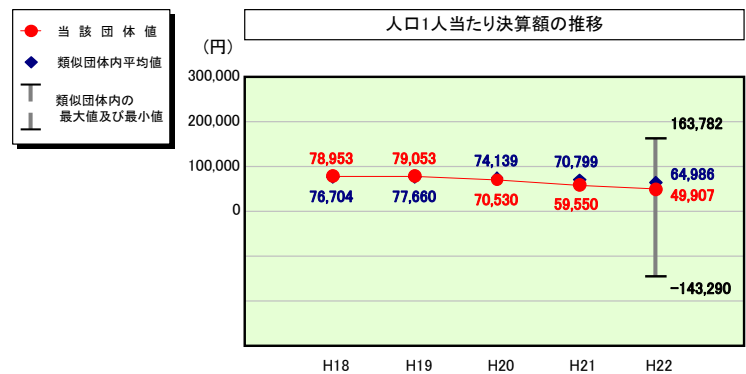
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	577,407	311,271	178,691	74.2
賃金(物件費)	15,590	8,404	15,365	▲45.3
一部事務組合負担金(補助費等)	107,046	57,707	28,652	101.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	24,018	12,948	8,320	55.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,849	-
▲退職金	▲64,741	▲34,901	▲21,452	62.7
合計	659,320	355,429	216,631	64.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.27	19.63	11.64
ラスパイレス指数	94.8	93.9	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

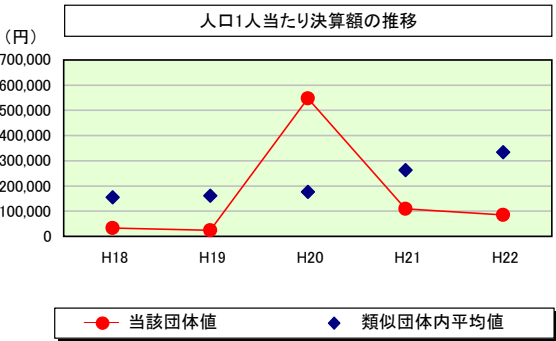


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	234,293	126,304	162,984	▲22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,465	18,580	31,398	▲40.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,956	8,063	8,889	▲9.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,052	11,888	4,836	145.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	209	113	75	50.7
▲特定財源の額	▲1,730	▲933	▲8,463	▲89.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲211,667	▲114,106	▲134,732	▲15.3
合計	92,578	49,907	64,986	▲23.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

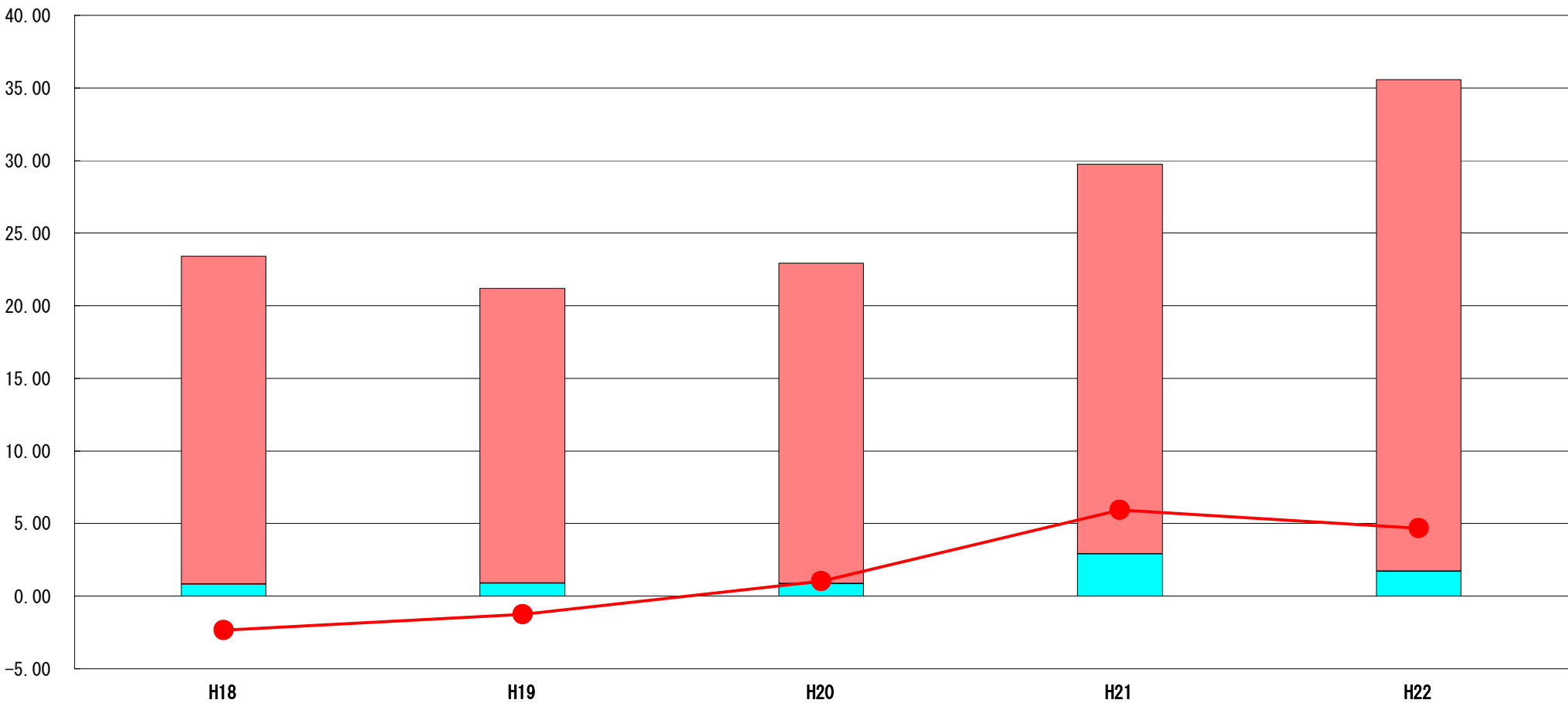
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	66,184	32,911	▲40.7	155,309	▲9.7	▲31.0
うち単独分	52,376	26,045	▲44.7	69,293	▲10.3	▲34.4
H19	47,879	24,304	▲26.2	161,387	3.9	▲30.1
うち単独分	47,879	24,304	▲6.7	66,794	▲3.6	▲3.1
H20	1,055,736	547,865	2,154.2	176,539	9.4	2,144.8
うち単独分	55,643	28,875	18.8	75,430	12.9	5.9
H21	208,490	109,271	▲80.1	262,834	48.9	▲129.0
うち単独分	202,642	106,206	267.8	147,509	95.6	172.2
H22	159,029	85,730	▲21.5	334,234	27.2	▲48.7
うち単独分	140,654	75,824	▲28.6	135,366	▲8.2	▲20.4
過去5年間平均	307,464	160,016	397.1	218,061	15.9	381.2
うち単独分	99,839	52,251	41.3	98,878	17.3	24.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道島牧村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		22.59	20.29	22.08	26.86	33.86
実質収支額		0.82	0.91	0.87	2.90	1.72
実質単年度収支		▲ 2.33	▲ 1.26	1.02	5.95	4.69

分析欄

地方交付税の堅調な伸びにより、標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は上昇傾向にある。

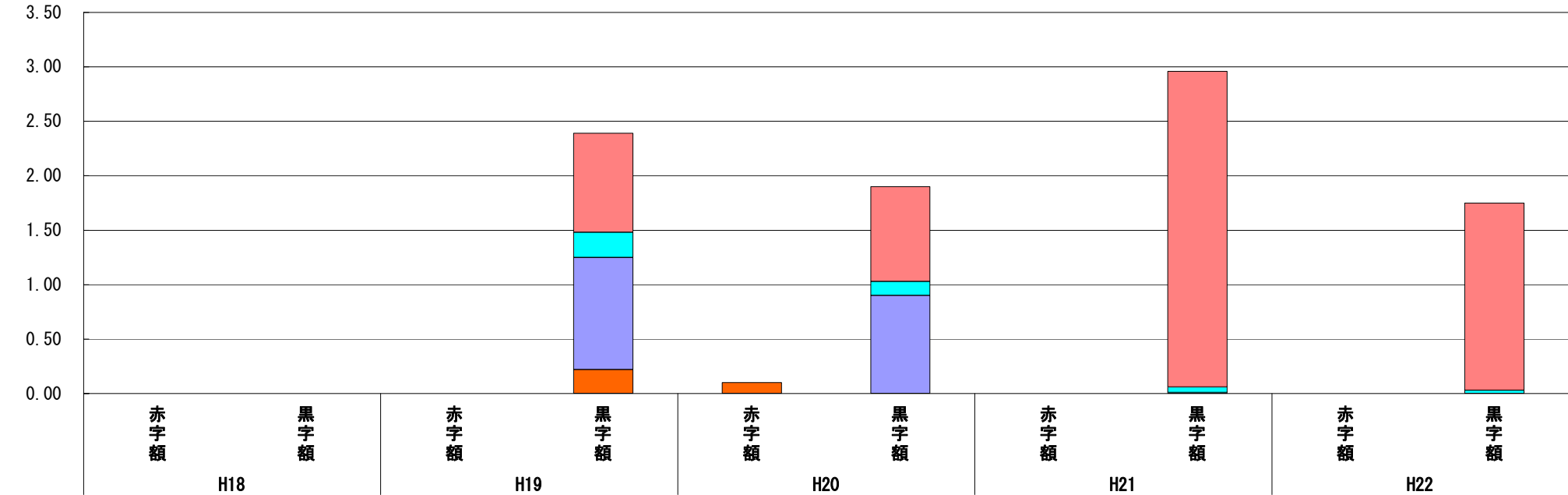
標準財政規模は、地方交付税に大きく左右されるため、基金を取り崩すことのない財政運営が必要。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道島牧村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計	一般会計	-	0.91	0.87	2.90	1.72
	国民健康保険事業	-	0.23	0.13	0.05	0.03
	後期高齢者医療事業	-	-	0.00	0.00	0.00
	介護保険事業	-	1.03	0.90	0.00	0.00
	老人保健事業	-	0.22	▲ 0.10	0.01	0.00
	簡易水道事業	-	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

平成20年度老人保健事業特別会計決算で、赤字決算となったものの連結実質赤字は生じていない。

現状の財政状況では、連結実質赤字は生じない見通しである。

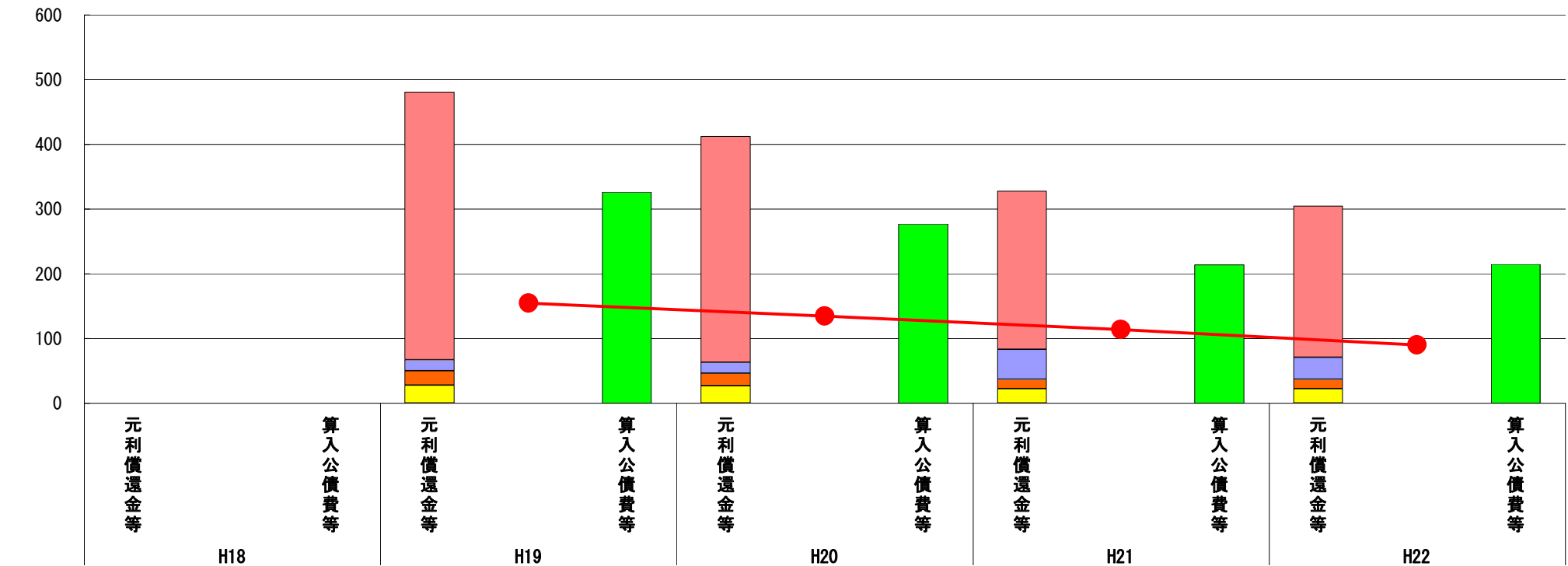
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道島牧村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	414	349	245	234	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	17	17	46	34	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	19	15	15	
	債務負担行為に基づく支出額	-	28	27	22	22	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	326	277	214	215	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	155	135	114	90	

分析欄

平成21年度において、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したものの、分子となる元利償還金及び準元利償還金は年々減少している。今後、簡易水道や合併処理浄化槽事業の実施による公営企業債の増加が、実質公債費比率を押し上げる要因となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。